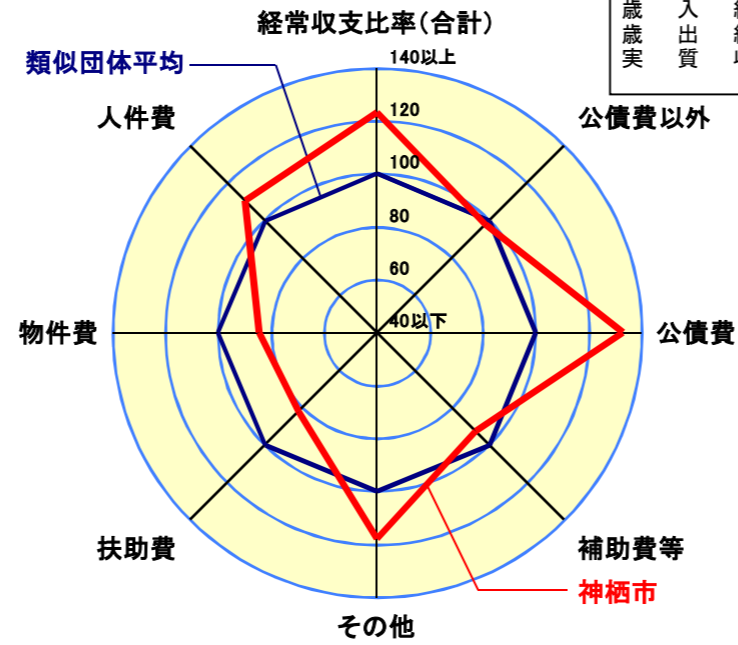


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	91,921人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳出総額	147.26km ²
実質収支		27,765,309千円
		39,243,686千円
		37,341,697千円
		1,830,728千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

類似団体平均・全国平均と比較すると歳入において臨時財政対策債の増額の一方で、地方税の大幅な減収があり、歳出においても扶助費や市単補助金が増額になったため、前年度比で3.6ポイントの上昇となった。今後、更なる自主財源の確保と経常経費の抑制に努める。

（人件費）

類似団体平均・全国平均と比較しても下回っている。今後も計画的な職員定数管理に努めるとともに行財政改革を推進する。

（物件費）

類似団体平均と比較すると3.3ポイント高い。要因としては、指定管理者制度の推進により委託料等が増加傾向にあることによる。今後は、その他の経費も含め節減合理化を図る。

（扶助費）

類似団体平均との比較においても大きく上回っている。前年度比でも0.6ポイント上昇している。要因としては、生活保護費、敬老祝金等の対象者が増加しているためである。引き続き、適正な給付に努める。

（公債費）

類似団体平均と比較しても低い水準となっているが、今後は、学校施設の耐震化や防災公園の整備などに多くの財政需要が見込まれることから、起債残高と借入額とのバランスを図りながら適債事業を選定する。

（補助費等）

類似団体平均・全国平均と比較しても高い水準にあり、前年度比でも0.7ポイント上昇している。要因としては、市単補助金の増があげられる。今後は、補助基準等を見直し、総額の抑制も含めた適正な交付に努める。

（その他）

前年度比0.6ポイント上昇したものの、類似団体平均との比較においては、依然、最も低い水準で推移している。上昇の要因は、維持補修費の増加によるものであるが、今後も他会計繰出金の適正化に努め、上昇の抑制を図る。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

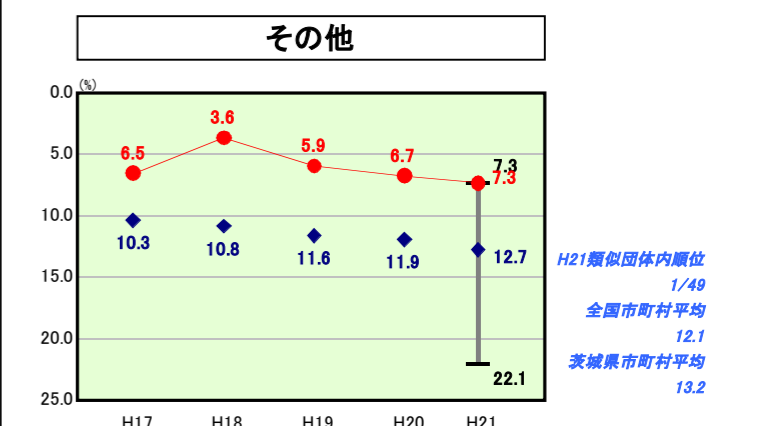
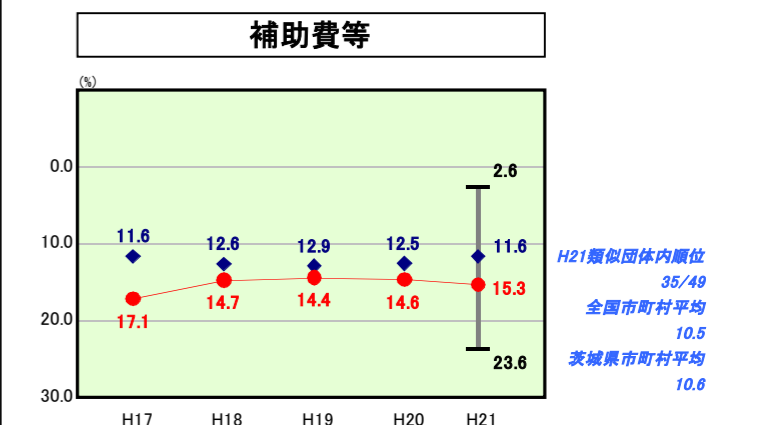
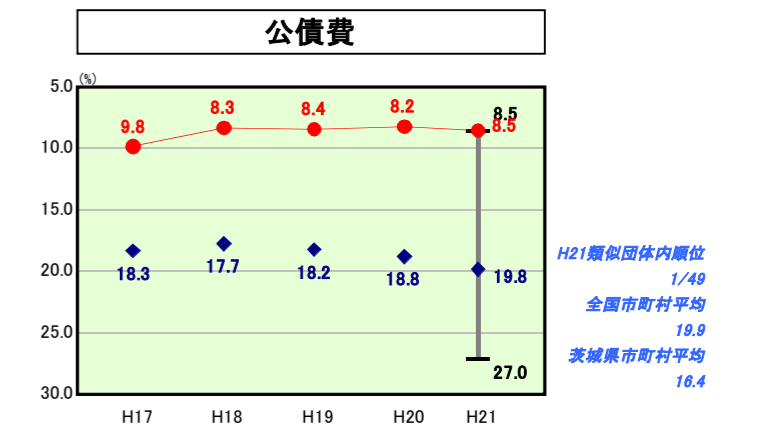
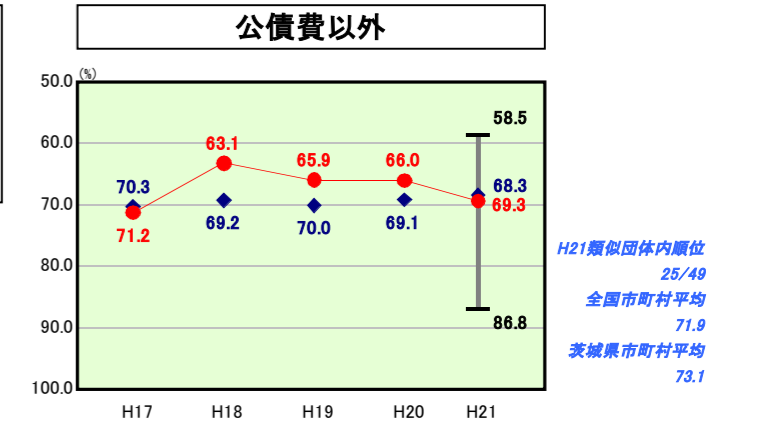
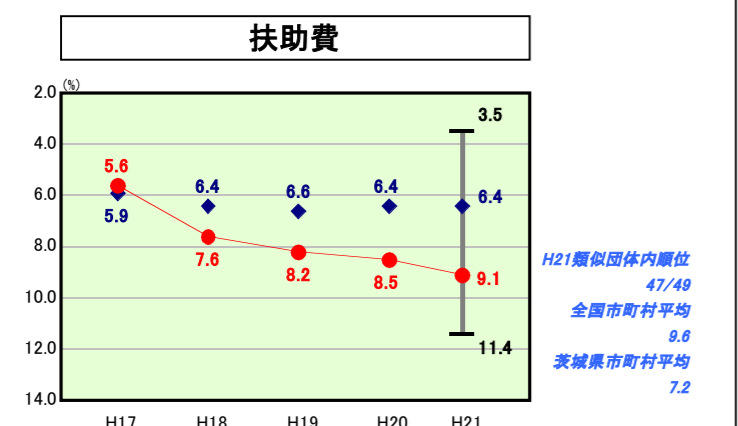
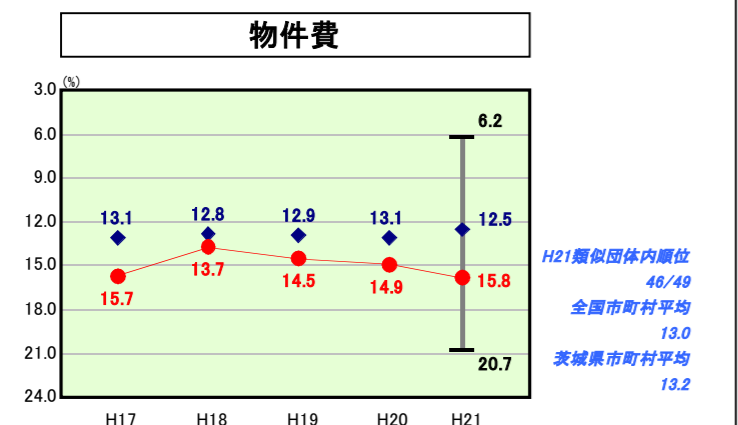
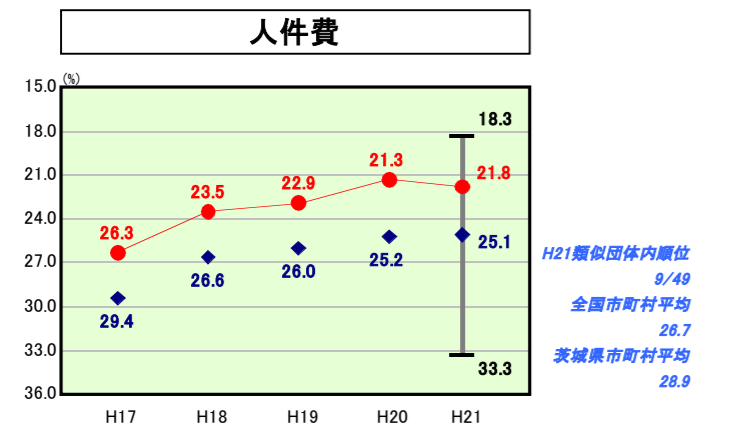
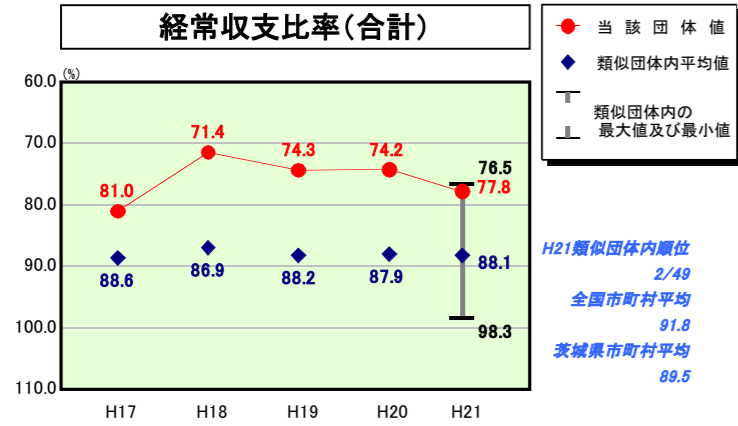
人口1人当たりの決算額では、類似団体平均と比較し、若干下回っている。依然、一部事務組合への負担金は多いものの、職員数が減ったことによる人件費の減額が大きいと考えられる。今後も負担金に係る補助基準の見直しを検討するなどの抑制に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

人口1人当たりの決算額では、類似団体平均を下回っている。市では、地方債残高縮減を方針としており、借入額と償還額のバランスを考慮しながら、適債事業を選定し、引き続き、公債費の抑制に努める。

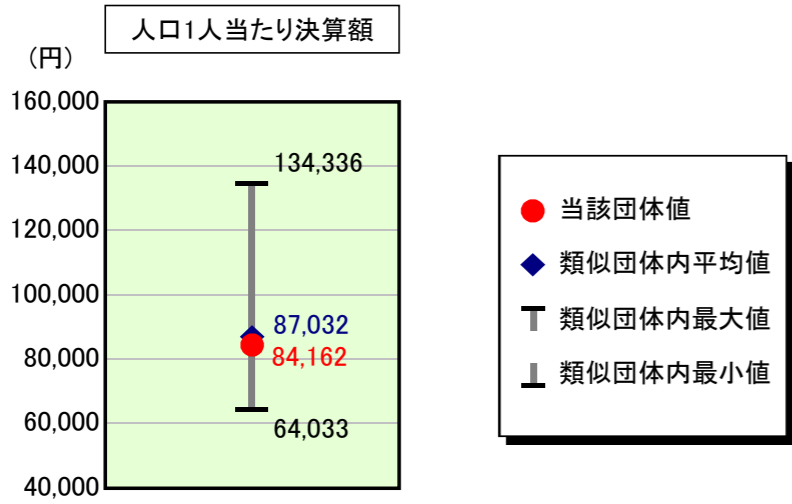
【普通建設事業費】

類似団体平均と比較すると下回っているが、前年度比では上昇している。要因としては、防災公園の整備や学校施設の耐震化などの補助事業費の増額によるものである。今後においては、財政運営を圧迫しないよう事業の選定等を十分検討していく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



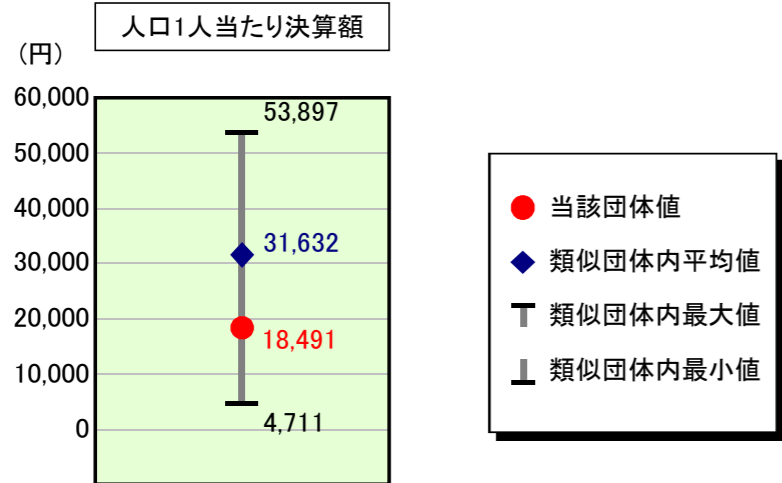
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,882,434	63,994	78,261	▲ 18.2
賃金(物件費)	321,173	3,494	5,458	▲ 36.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,804,001	19,626	7,980	145.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	730	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	359,451	3,910	2,833	38.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	114,480	1,245	1,627	▲ 23.5
▲退職金	▲ 745,262	▲ 8,108	▲ 9,856	▲ 17.7
合計	7,736,277	84,162	87,032	▲ 3.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.51	8.67	▲ 2.16
ラスパイレス指数	98.6	97.0	1.6

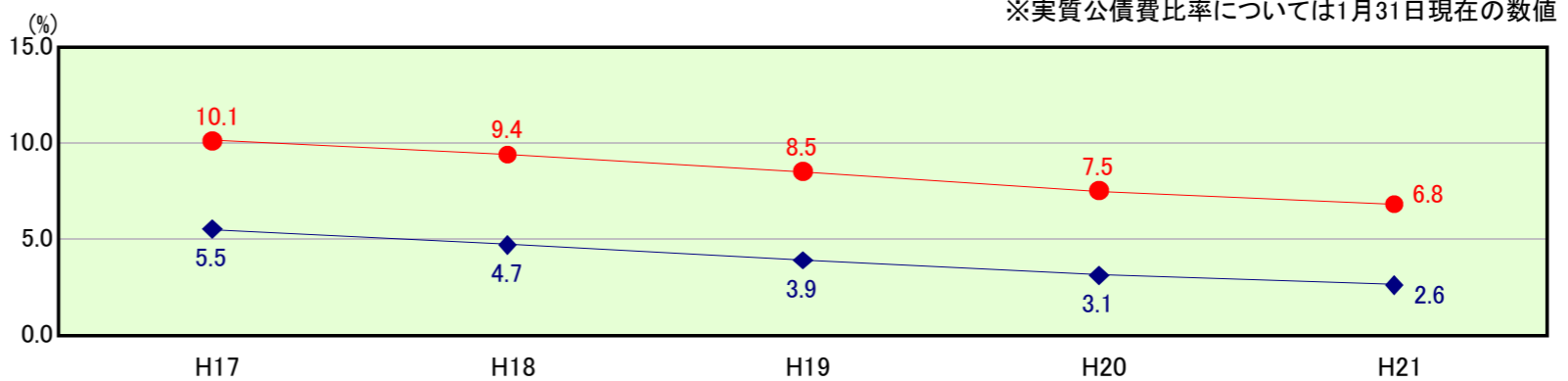
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,148,176	23,370	55,960	▲ 58.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	668,532	7,273	16,750	▲ 56.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	377,343	4,105	4,214	▲ 2.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	72,003	783	2,207	▲ 64.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	▲ 7,406	▲ 81	▲ 3,860	▲ 97.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,558,914	▲ 16,959	▲ 43,688	▲ 61.2
合計	1,699,734	18,491	31,632	▲ 41.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



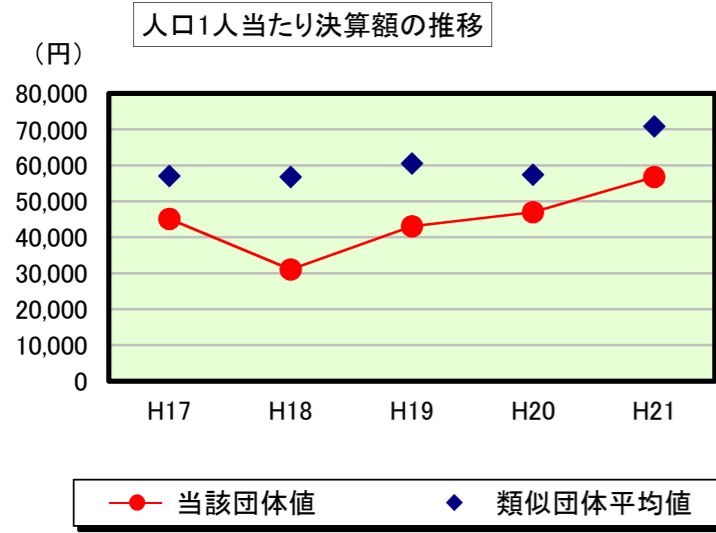
※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 神栖市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	4,045,714	45,135	-	57,030	-	-
うち単独分	3,301,138	36,829	-	37,129	-	-
H18	2,810,277	31,066	▲ 31.2	56,780	▲ 0.4	▲ 30.8
うち単独分	2,022,542	22,358	▲ 39.3	34,392	▲ 7.4	▲ 31.9
H19	3,911,613	43,020	38.5	60,510	6.6	31.9
うち単独分	2,745,468	30,195	35.1	33,757	▲ 1.8	36.9
H20	4,297,795	47,009	9.3	57,376	▲ 5.2	14.5
うち単独分	2,856,610	31,246	3.5	32,650	▲ 3.3	6.8
H21	5,218,922	56,776	20.8	70,789	23.4	▲ 2.6
うち単独分	2,632,387	28,637	▲ 8.3	40,880	25.2	▲ 33.5
過去5年間平均	4,056,864	44,601	7.5	60,497	4.9	2.6
うち単独分	2,711,629	29,853	▲ 1.8	35,762	2.5	▲ 4.3